

平成28年度

# 事業報告書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

平成28年度 事業報告書 (P1)

社会福祉法人 偕 恵 園  
特別養護老人ホーム 椿 寿

## 平成 28 年度 特別養護老人ホーム椿寿 事業報告

平成 28 年度は再開した短期入所事業の継続を重要課題とし取り組み、ぎりぎりの職員配置の中、少しずつではありますが稼働率を確保する事ができましたが、再度、介護職員の不足が生じ、平成 29 年 2 月に短期入所を休止し、また事業所指定更新（4 月）までに事業再開の見込みが立たない事から平成 29 年 3 月末をもって短期入所事業を廃止する結果となりました。

介護人材については、例年同様に多様な雇用努力を行いました。十分な確保、増員には至らず、年間を通し厳しい職員配置数での運営となりました。

労働安全衛生法改正により新たに制度化されたストレスチェックは 5 月に実施し、希望者 1 名が医師の面談により不安が解消され雇用の継続に繋がりました。

ハード面の整備については、約 6 ヶ月間に渡り建物大規模修繕を実施し、事故等なく 9 月中旬に無事終了しました。

介護支援面は、医療的支援のスキルアップを図ることで重度医療の方の積極的な受け入れを可能とし、また終末期ケアについても入居者・家族の希望に沿った支援の実施にて 12 名の方の看取りを行いました。

10 月に実施された横浜市指導監査は指摘事項なく終了し、書類作成や環境整備について好評価を得ることができました。

### 1. 平成 28 年度事業の重点項目について

#### (1) 人材確保、雇用努力

人材確保の手段としては就職相談会への参加 3 回、ハローワークでの継続的な募集、求人サイトの活用、人材紹介会社への依頼（1 名雇用・紹介料 810 千円）、非常勤から正規職員への転換といった多様な雇用努力も実らず安定した人材確保には至らなかった。特に常勤介護職員については、年間を通し入職 4 名に対し退職 7 名という厳しい結果となった。

#### 【職員常勤換算数（平成 28 年度平均値）】

職種	管理者	医師	生活 相談員	介護支援 専門員	管理 栄養士	看護師	機能訓練 指導員	介護 職員
基準数	1	—	2	1	1	4	1	39
換算数	1	0.1	2	2.4	2	4.6	1.2	38.5

#### (2) 短期入所の稼働率の安定

椿寿唯一の地域貢献事業の継続に向けぎりぎり職員配置の中、医療重度の方や長期利用を希望される方を積極的に受け入れ、7 月頃より徐々に稼働率を確保していったが、再度、職員不足が生じてしまい平成 29 年 2 月に事業を休止、また 4 月の指定更新までに事業再開の見込みが立たず 3 月末をもってやむなく廃止をする結果となった。

#### (3) 建物大規模修繕の実施

平成 28 年 3 月より開始した建物大規模修繕は施工業者と連携を密に図り、安全に配慮しながら実施し、事故等なく 9 月中旬をもって無事に終了した。

#### (4) 職員の質の向上

新人職員については、入職 1 週目は新人研修プログラムを実施、2 週目からは配属フロアにて主任を中心としたマンツーマン指導を行い、いち早く戦力にできるよう努めた。

スーパーバイザーによる個別集中指導については、平成 28 年度も職員不足により指導者が現場の補充を行う場面が多く、十分な指導時間が取れない結果となった。

#### (5) 終末期ケアの充実

終末期ケアを希望される多くの入居者、家族のニーズに応えるべく、嘱託医・施設・家族が連携を図り、また内容の濃いケアを実施し 12 名の方の看取りを行った。また、医療的支援のスキルアップを図ることで重度医療の方の積極的な受け入れを可能とし、入居者の重症化（胃瘻・鼻腔栄養・バルーンカテーテル等）に対応した。

### 2. 管理面について

#### (1) 総務課

- ① 多種多様な人材確保努力を行うも雇用の安定には至らず、介護職員については入職 4 名に対し退職 7 名という結果となった。
- ② 建物大規模修繕は、平成 28 年 3 月より工事を開始し、9 月中旬をもって無事に終了した。
- ③ 契約業者の見直し、変更を行い、施設整備及び備品に掛かるコスト削減に努めた。
- ④ 施設設備については、食器消毒保管庫修繕費（151 千円）、放送設備交換（106 千円）、電子錠修繕費（94 千円）を実施。介護面においては、入居者の事故予防に向けたセンサーマット（6 台・400 千円）を購入し、ハード面及びソフト面の改善を図った。
- ⑤ 平成 28 年度より社会福祉法人会計ソフトを TKC FX4 クラウドに変更し、それに伴い会計事務所による巡回指導を実施。
- ⑥ 介護職員処遇改善交付金を一時金として支給し、金銭的待遇面の向上を図った。
- ⑦ 労働安全衛生法の改正に伴い新たに制度化されたストレスチェックを 5 月に実施した。結果、高ストレスと判断された者が医師の面談を受け不安が解消され、雇用の継続に繋がった。
- ⑧ 熊本県大地震への義援金の募金。

#### (2) 防災対策

- ① 消防計画に基づき年 2 回の総合避難訓練実施。
- ② 消防設備法定点検年 2 回（外部委託）と毎月の定期自主検査。
- ③ 消防査察対応。
- ④ 防災マニュアルの見直しと利用者個人台帳の作成。
- ⑤ 防災備蓄品の維持管理。
- ⑥ 消防署との意見交換、職員研修。

### 3. 支援面について

#### (1) 介護支援課

##### ① 研修

職員不足により思うように研修が行えず、研修数、参加人数も例年より減少する結果となった。内容としては、外部講師を招いた食事に関する研修を 2 回行い、嚥下や食事形態についてより深く学んだことが食事介助での誤嚥防止に活かされた。

研修発表については、介護職員 2 名が外部研修で得た内容を発表し、全体で知識の共有を図ることができ、また研修発表を行うことは発表者のキャリアアップの機会としても貴重な時間であった。

【施設内研修】（研修数 14／参加延べ人数名 299）

	テーマ	講師
4月	人権擁護・虐待防止・身体拘束廃止に関する研修	生活支援課主任
	法令遵守及び職員倫理に関する研修	生活支援課主任
	利用者のプライバシー保護に関する研修	生活支援課主任
6月	感染症及び食中毒の発生予防、蔓延の防止に関する研修	管理栄養士
	ソフト食の形態と出し方	ナリコマ(株)
	虐待の予防及び早期発見に関する研修	統括部長
	事故対策・事故予防研修	統括部長
8月	トロミの作り方ー摂食嚥下・適切なとろみ付けー	(株)クリニコ
	施設外研修発表ー理学療法士から学ぶ移動介助技術(基礎編)ー	介護職員
	施設外研修発表ーみんなで考える認知症の人のケアー	介護職員
1月	ターミナルケア及びグリーフケアに関する研修	統括部長
	感染症及び食中毒の発生予防、蔓延の防止に関する研修	統括部長
2月	事故発生の要因と予防に関する研修	統括部長
	緊急対応に関する研修	統括部長

【施設外研修】（研修数 14／参加延べ人数 24 名）

	テーマ	職種	人数
5月	旭区内給食施設に勤務する栄養士連絡会	栄養士	1
6月	平成 28 年度安全運転管理者法定講習	総務	1
	普通救命講習	介護	3
	平成 28 年度高齢者福祉施設指導監査等講習会	総務	1
7月	理学療法士から学ぶ移乗介助技術（基礎編）	介護	1
8月	認知症ケア研修	介護	1
10月	フットケア講座～基本のき～	介護	1
	社会福祉会計簿記・初級試験対策講座	総務	1
11月	高齢者の終末期ケアについて 高齢者終末期の看護・介護・医療：多職種連携 について	施設長	1
		看護師	3
		介護	4
		相談員	2
	認知症の予防と対応高齢者の終末期ケアについて	介護	1
12月	介護おむつの適切な使い方勉強会	介護	1
2月	旭区内給食施設に勤務する栄養士連絡会	栄養士	1
	食品衛生責任者講習会	栄養課長	1

② 資格取得

平成 28 年度は新たに 3 名が介護福祉士の資格を取得した。資格取得支援として、実務者研修のスクーリングに合わせ有給休暇の付与を行った。

③ 事故・ヒヤリハット報告

事故件数は 54 件（H27 年度 47 件）あり、その内、横浜市へ報告する重大な事故（入院・通院を伴う事故）については 9 件であった。事故の傾向としては、転倒・転落が事

故全体の6割を占め、骨折や入院に移行するケースが多くあり、入居者個々のリスクマネジメントに課題を残す結果となった。

ヒヤリハット件数は86件（H27年度97件）であり、前年度よりも減少している。ヒヤリハット＝介護における気付きが減った分、事故が増えてしまった事は反省すべき点であり、ヒヤリハットをいかに活用し事故を防いでいくかが課題として残った。

【事故報告件数】

内容	転倒	転落	表皮剥離	内出血	打撲	所在不明	その他	合計
人数	14	20	2	7	3	3	5	54

【横浜市への事故報告件数】

内容	骨折 (転倒・転落)	打撲	外傷	合計
人数	7	1	1	9

【ヒヤリハット件数】

内容	転倒	転落	内出血	誤嚥	紛失	擦過傷	食事 トラブル	その他	合計
人数	10	9	44	2	3	6	2	10	86

④ 身体拘束廃止・虐待防止

身体拘束については対象者が3名おり、全員が鼻腔栄養の方でチューブ抜去の可能性が高く、家族との話し合いの結果、家族の強い希望にてミトンを着用した（3名とも片手のみ）。

拘束解除に向けては、上肢のポジショニングの工夫、多職種連携による見守り時間延長にて徐々に解放する時間を作っていた。1名は看取りにて退居されたが、2名は現在も入居中であり、今後も拘束全面解除に向け取り組んでいく。

虐待防止については、他の福祉施設で発生した虐待や事件を見過さず、椿寿でも起こり得ることを認識し、年2回の施設内研修、自らの支援を振り返る自己点検シートでの検証を行い、施設全体で虐待への予防及び早期発見に努めた。

⑤ 感染症対策

例年同様に11月～3月を感染症対策強化期間と位置づけ、フロア内消毒、入館時のうがい手洗い等を徹底し、年間を通して施設内での感染症発生はゼロで終えることができた。

⑥ 各種会議・委員会

- ・ 日常運営会議 12回、衛生管理委員会 12回
- ・ 感染症及び食中毒予防対策委員会 12回
- ・ 事故対策・事故予防委員会（定例）12回・（臨時）5回
- ・ 拘束対策委員会（定例）12回・（臨時）2回
- ・ 虐待対策予防委員会 1回、褥瘡対策委員会 12回
- ・ NST会議 8回、職員会議 1回

⑦ 行事

職員不足から行事については全体的に縮小した形で行うことになったが、高齢者施設として欠かせない敬老会は多くの家族に参加して頂き、職員による催し物や祝膳の提供にて盛大に行い、入居者の長寿をお祝いした。

(2) 生活支援課

① 稼働率(%)

本入居は平成 27 年度に比べ 0.6%減少している。事前面接者数は平成 27 年度よりも増えているものの入居に至らないケース(すぐの入居を希望されない方や大きな体調変化により入居が困難になる等)が増えてきたことによるものと考えられる。なお、平成 28 年度の新入居者数は 25 名、退去者数は 26 名であった。

短期入所は 18.3%と平成 27 年度に比べ 5.7%上昇しているが 2 月の休止によりご利用者の受け入れをセーブした為、稼働率が伸び悩んだ。

(%)

特養	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
平成 27 年度	96.1	95.7	96.2	97.5	97.8	96.6	98.0	98.5	98.3	97.9	97.2	95.5	97.1
平成 28 年度	95.8	96.4	99.2	98.3	96.7	95.5	97.6	97.3	94.6	96.0	96.3	94.3	96.5
短期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
平成 27 年度	52.2	45.0	35.5	11.2	0	0	0	0	0	0	0.5	6.3	12.6
平成 28 年度	10.2	6.3	5.8	26.5	41.3	36.8	29.7	29.7	31.7	2.0	0	0	18.3

② 人権擁護・虐待防止・身体拘束廃止への取り組み

入職時研修及び施設内研修にて人権擁護・虐待防止・身体拘束廃止に関する勉強会を行った。

③ 苦情ゼロ対策

平成 28 年度は本入居で 3 件、近隣住民の方より 1 件、苦情を頂いた。「衣類の破損」、「身だしなみについて」、「洗濯衣類の取り扱いについて」であり、いずれも日々の仕事を一つ一つ完了させることで防げたことと思われる。近隣住民の方より頂いた苦情は、コンビニエンスストアでの職員のたばこのポイ捨てである。ゴミ箱を見つけられず、思わずしてしまったとはいえ、社会人としてマナーに反するものであり、あってはならないことである。苦情を自分たちの資質向上のチャンスとして、日々の仕事に対する姿勢を再確認する機会を得られた。

④ 短期入所事業

平成 28 年 2 月よりぎりぎりの職員配置ではあるが事業を再開し、他施設では受け入れの難しい重症の方や在宅介護が困難な方を積極的に受け入れることで 7 月頃より稼働率が上昇するも、職員不足から安定的なサービス提供が困難になり、平成 29 年 2 月に再度休止、制度上 3 月末で事業を廃止せざるを得ない状況となった。

今後については人材確保努力を続け、人員が揃いしだい社会福祉施設として地域貢献できるよう事業の再開を強く考えている。

⑤ 地域参加・地域貢献事業

近隣の地域ケアプラザで協働し、半年かけて企画し地域住民を対象とした「ひかり福祉フェスタ」を開催した。

⑥ ボランティア

個人的な活動者が年間を通し安定した活動を行っている。平成 29 年度も活動人数及び活動内容の多様化に引き続き努めたい。

⑦ 実習生・体験学習の受け入れ状況

実習生・体験学習の受け入れ状況は前年度と比較すると減少傾向であった為、平成 29 年度はより積極的に受け入れを実施していきたい。

(3) 医務室

① 入院者数

入院	人数	平均入院日数	平均入院延べ日数
平成 27 年度	3.7 人/月	12.1 日/月	46 日/月
平成 28 年度	3.2 人/月	20 日/月	44 日/月

② 入院者の主な病名：PEG 交換（5 名）、尿路感染症（4 名）、肺炎（11 名）、骨折（6 名）、その他（11 名）

③ 年間救急車要請：平成 27 年度 8 回 → 平成 28 年度 5 回

④ 年間死亡者数：22 名のうち施設にて看取り 12 名（男性 6 名、女性 6 名）  
平均年齢 84 歳

(4) リハビリテーション

① 個別機能訓練実施数：年間総数 3870 名、月平均 323 名

② 個別身体機能評価実施数：年間総数 400 名、月平均 33 名

③ 実施訓練内容：関節可動域訓練・筋力増強訓練・自動訓練・自動介助訓練・ベッド上基本動作訓練・起居動作訓練・座位訓練・立位訓練・移乗動作訓練・歩行訓練・物理療法・良肢位ポジショニング確認・レクリエーション

(5) 栄養課

① 栄養状況の指標：低アルブミン血症 12.0%、  
BMI25 以上の肥満者 2.2%、BMI18.5 未満のやせ 31.8%

② 療養食提供数：1 日平均 12 名

③ 減塩食数（非加算）：1 日平均 17 名

④ 個別メニュー対応：禁食による対応者 5 名、摂取量増加目的者 6 名

⑤ 定期的な検査数値を基本とし、アセスメントからは他職種の支援内容、更には個人の嗜好調査を元に栄養マネジメントを実施。特に、嘱託医の意見は即時の対応に繋がった。

⑥ 経口摂取維持：医務へ水飲みテストを依頼。毎月、内科医・歯科医師よりのアドバイスを計画書、実施事項へ反映した。

⑦ 調理職員への食品衛生マニュアルの研修を実施。

⑧ ソフト食の導入。